

[研究ノート]

日本の商品別国際流通の特徴

鷺 尾 紀 吉
鷺 尾 和 紀

- 〈目次〉 はじめに
- 1 輸出商品別国際流通の現状と動向
 - 2 輸入商品別国際流通の現状と動向
 - 3 考察
 - 4 結び

はじめに

日本の国際商品流通の実態をとらえる視点として、先に別稿「日本の国際流通の国・地域別動向分析」と題し、日本の国・地域別の国際流通の現状と動向の分析を行ったが、本研究ノートは、日本の世界における商品別国際流通について輸出商品と輸入商品に分けて、その動向を概観し、その特徴を述べることとする。

1 輸出商品別国際流通の現状と動向

まず、2011年から2015年まで、最近5年間における日本の商品別輸出流通の現状と動向をみとめる。(後掲の表1参照)

(2011年)

2011年の日本の総輸出額は820,793百万ドルで、これを商品別にみると、機械機器が526,333百万ドルで、全輸出商品の64.1%と約3分の2を占める。次に多い輸出商品は、その他原料・同製品137,500百万ドル、全輸出商品の16.8%、化学品107,625百万ドル、同13.1%となっており、これら上位3商品で94%を占める。このようにみると機械機器が他の商品を大きく引き離し、日本の輸出商品の大きな柱となっていることがうかがえる。

機械機器の中では、多い順に輸送機器が178,672百万ドルで、機械機器の33.9%、一般機器171,197百万ドル、同32.5%、電気機器129,594百万ドル、同24.6%、精密機器46,882百万ドル、同8.9%となっている。輸送機器が最も多いが、その中では自動車(二輪自動車を含む。以下同じ)と自動車部品は合計で143,126百万ドル、輸送機器の80%となり、これは日本の全輸出商品の17.4%を占め、日本の輸出向け商品の中で大きな割合となっていることが分かる。

上記輸出商品を国・地域別にみると、機械機器(526,333百万ドル)では、中国向けが100,076百万ドル、構成比19.0%、米国向けが97,692百万ドル、同18.6%、アジアNIEs向けが88,625百万ドル、同16.8%、ASEAN向けが70,145百万ドル、同13.3%となっており、アジア・中国向け輸出商品が49.2%と半数近くになっている。

次に、その他原料・同製品(137,500百万ドル)では、アジアNIEs向けが46,423百万ドル、構成比33.8%と最も多く、ASEAN向けが32,237百万ドル、同23.4%、中国向

向けが29,220百万ドル、同21.3%、EU向けが9,007百万ドル、同6.6%となっており、アジア・中国向けが78.5%と高い割合を占める。さらに化学品(107,625百万ドル)では、アジアNIEs向けが36,678百万ドル、構成比34.1%と最も多く、続いて中国向けが24,375百万ドル、同22.6%、ASEAN向けが13,506百万ドル、同12.5%、EU向けが11,681百万ドル、同10.9%となっており、アジア・中国向けが69.3%と大きな割合を占めており、なかでもアジアNIEs向けはアジア・中国向け49.2%と半数近い割合を占めている。

(2012年)

2012年の日本の総輸出額は801,335百万ドルで、これを商品別にみると、機械機器が最も多く、521,538百万ドルで、全輸出商品の65.1%と、前年に引き続き約3分の2を占める。次に多い輸出商品は、その他原料・同製品126,825百万ドル、全輸出商品の15.8%、化学品101,907百万ドル、同12.7%となっており、これら上位3商品で93.6%を占める。引き続き機械機器が日本の輸出商品の大きな割合を占めている。

機械機器の中では、多い順に輸送機器が189,906百万ドルで、機械機器の36.4%、一般機器158,795百万ドル、同30.4%、電気機器125,871百万ドル、同21.1%、精密機器46,966百万ドル、同9%となっている。輸送機器が最も多いが、その中では自動車(二輪自動車を含む。以下同じ)と自動車部品は合計で156,936百万ドル、機械機器の30%(輸送機器の82.6%)となり、これは日本の全輸出商品の19.6%を占め、引き続き輸出商品の中で大きな割合となっていることが分かる。

上記輸出商品を国・地域別にみると、機械機器(521,538百万ドル)では、米国向けが111,075百万ドル、構成比21.3%と第1位になり、中国向けが86,690百万ドル、同16.6%、アジアNIEs向けが81,233百万ドル、同15.6%、ASEAN向けが77,829百万ドル、同14.9%となっており、米国向けが最も多くなったが、中国・アジア向けは全体で47.1%と引き続き大きな割合を占めている。

次に、その他原料・同製品(126,825百万ドル)では、アジアNIEs向けが41,245百万ドル、構成比32.5%と最も多く、ASEAN向けが30,800百万ドル、同24.3%、中国向けが26,258百万ドル、同20.7%、米国向けが9,800百万ドル、同7.7%となっており、アジア・中国向けが77.5%と引き続き高い割合を占める。さらに化学品(101,907百

万ドル)では、アジア NIEs 向けが34,024百万ドル、構成比33.4%と最も多く、続いて中国向けが22,939百万ドル、同22.5%、ASEAN 向けが13,044百万ドル、同12.8%、米国向けが11,232百万ドル、同11.0%となっており、アジア・中国向けが68.7%と大きな割合を占めており、なかでもアジア NIEs 向けはアジア・中国向けの48.6%と引き続き半数近い割合を占めている。

(2013年)

2013年の日本の総輸出額は719,205百万ドルで、これを商品別にみると、最も多い輸出商品は機械機器で453,617百万ドル、全輸出商品の63.1%と前年に引き続き約3分の2を占める。次に多い輸出商品は、その他原料・同製品116,898百万ドル、全輸出商品の16.3%、化学品96,680百万ドル、同13.4%となっており、これら上位3商品で92.8%を占め、引き続き日本の輸出商品の中で機械機器が大きな割合となっている。

機械機器の中では、多い順に輸送機器169,159百万ドルで、機械機器の37.3%、一般機器135,153百万ドル、同29.8%、電気機器108,167百万ドル、同23.8%、精密機器41,138百万ドル、同9.1%となっている。このように輸送機器が最も多いが、その中では自動車(二輪自動車を含む。以下同じ)と自動車部品は合計で146,422百万ドル、機械機器の32.3%(輸送機器の86.6%)となり、これは日本の全輸出商品の20.4%を占め、引き続き輸出商品の中で大きな割合となっていることが分かる。

上記輸出商品を国・地域別にみると、機械機器(453,617百万ドル)では、米国向けが104,800万ドル、構成比23.1%と前年に引き続き第1位となり、中国向けが74,974百万ドル、同16.5%、アジア NIEs 向けが71,251百万ドル、同15.7%、ASEAN 向けが62,504百万ドル、同13.8%となっており、米国向けが最も多いが、中国・アジア向けも全体で46%と引き続き大きな割合を占めている。

次に、その他原料・同製品(116,898百万ドル)では、アジア NIEs 向けが38,202百万ドル、構成比32.7%と最も多く、ASEAN 向けが28,960百万ドル、同24.8%、中国向けが23,063百万ドル、同19.7%、米国向けが8,617百万ドル、同7.4%となっており、アジア・中国向けが全体の77.2%と引き続き高い割合を占める。さらに化学品(96,680百万ドル)では、アジア NIEs 向けが30,812百万ドル、構成比31.9%と最も多く、続いて中国向けが23,912

百万ドル、同24.7%、ASEAN 向けが12,008百万ドル、同12.4%、米国向けが10,872百万ドル、同11.2%となっており、アジア・中国向けが69%と大きな割合を占めており、なかでもアジア NIEs 向けはアジア・中国向けの46.2%と引き続き高い割合を占めている。

(2014年)

2014年の日本の総輸出額は694,270百万ドルで、これを商品別にみると、機械機器が最も多く439,849百万ドルで、全輸出商品の63.4%と引き続き高い割合を占める。次に多い輸出商品は、その他原料・同製品111,433百万ドル、全輸出商品の16.1%、化学品91,749百万ドル、同13.2%となっており、これら上位3商品で92.6%を占め、引き続き日本の輸出商品の中で機械機器が大きな割合となっている。

機械機器の中では、輸送機器が最も多く161,727百万ドルで、機械機器の36.8%、次に一般機器132,572百万ドル、同30.1%、電気機器104,074百万ドル、同23.7%、精密機器41,477百万ドル、同9.4%となっている。このように輸送機器が最も多いが、その中では自動車(二輪自動車を含む。以下同じ)と自動車部品は合計で141,025百万ドル、機械機器の32.1%(輸送機器の87.2%)となり、全輸出商品からみても20.3%となり、引き続き輸出商品の中で大きな割合を占めている。

上記輸出商品を国・地域別にみると、機械機器(439,849百万ドル)では、米国向けが101,077百万ドル、構成比23%と前年に引き続き第1位となり、中国向けが74,988百万ドル、同17%、アジア NIEs 向けが69,207百万ドル、同15.7%、ASEAN 向けが58,210百万ドル、同13.2%となっており、引き続き米国向けが最も多いが、中国・アジア向けも全体で46%と依然として大きな割合を占めている。

次に、その他原料・同製品(111,433百万ドル)では、アジア NIEs 向けが36,646百万ドル、構成比32.9%と最も多く、ASEAN 向けが27,044百万ドル、同24.3%、中国向けが21,714百万ドル、同19.5%、米国向けが8,748百万ドル、同7.9%となっており、アジア・中国向けが全体の76.6%と引き続き高い割合を占める。さらに化学品(91,749百万ドル)では、アジア NIEs 向けが28,587百万ドル、構成比31.3%と最も多く、続いて中国向けが22,211百万ドル、同24.2%、ASEAN 向けが11,990百万ドル、同13.1%、米国向けが10,753百万ドル、同11.7%となってお

り、アジア・中国向けが68.5と大きな割合を占めており、なかでもアジア NIEs 向けはアジア・中国向けの45.5%と引き続き高い割合を占めている。

(2015年)

2015年の日本の総輸出額は625,068百万ドルで、これを商品別にみると、機械機器が最も多く401,484百万ドルで、全輸出商品の64.2%と引き続き高い割合を占める。次に多い輸出商品は、その他原料・同製品94,467百万ドル、全輸出商品の15.1%、化学品79,731百万ドル、同12.8%となっており、これら上位3商品で92.1%を占め、引き続き日本の輸出商品の中で機械機器が大きな割合となっている。

機械機器の中では、輸送機器が最も多く151,497百万ドルで、機械機器の37.7%、次に一般機器117,650百万ドル、同29.3%、電気機器95,608百万ドル、同23.8%、精密機器36,729百万ドル、同9.1%となっている。このように引き続き輸送機器が最も多いが、その中では自動車（二輪自動車を含む。以下同じ）と自動車部品は合計で132,917百万ドル、機械機器の33.1%（輸送機器の87.7%）となり、全輸出商品の21.3%を占め、引き続き輸出商品の中で大きな割合を保っている。

上記輸出商品を国・地域別にみると、機械機器（401,484百万ドル）では、米国向けが98,100百万ドル、構成比24.4%と前年に引き続き第1位となり、アジア NIEs 向けが65,529百万ドル、同16.3%、中国向けが64,323百万ドル、同16%、ASEAN 向けが52,831百万ドル、同13.2%となっており、2012年以降米国向けが最も多いが、中国・アジア向けも全体で45.5%と引き続き大きな割合を占めている。

次に、その他原料・同製品（94,467百万ドル）では、アジア NIEs 向けが29,039百万ドル、構成比30.7%と最も多く、ASEAN 向けが23,523百万ドル、同24.9%、中国向けが17,984百万ドル、同19%、米国向けが8,064百万ドル、同8.5%となっており、アジア・中国向けが全体の74.7%と引き続き高い割合を占める。さらに化学品（79,731百万ドル）では、アジア NIEs 向けが24,333百万ドル、構成比30.5%と最も多く、続いて中国向けが18,832百万ドル、同23.6%、米国向けが10,681百万ドル、同13.4%、ASEAN 向けが10,620百万ドル、同13.3%となっている。このように、アジア・中国向け輸出商品の割合は依然として67.5%と3分の2を占め、なかでもアジア

NIEs向けはアジア・中国向けの45.2%と引き続き高い割合を占めている。

2 輸入商品別国際流通の現状と動向

次に、2011年から2015年まで、最近5年間における日本の商品別輸入流通の現状と動向をみてみる。（後掲の表2参照）

(2011年)

2011年の日本の総輸入額は853,070百万ドルで、これを商品別にみると、最も多い輸入商品は、その他原料・同製品442,747百万ドルで全輸入商品の51.9%と半数を超える。次に多い輸入商品は機械機器206,100百万ドル、同24.2%でこの2商品で76.1%と4分の3を占める。その次には化学品（医薬品・医薬用品、プラスチック、ゴム等。以下同じ）89,532百万ドル、同10.5%、食料品（加工食品、穀物、魚介類等。以下同じ）74,053百万ドル、同8.6%と続き、これら上位4商品で日本の全輸入商品の95.2%を占める。

このように、その他原料・同製品は最も多い輸入商品であるが、なかでも鉱物性燃料（石油・同製品、液化天然ガス、石炭類等。以下同じ）は273,551百万ドルで、その他原料・同製品の61.8%、全輸入商品の32.1%と大きな割合を占める。また機械機器の中では電気機器（92,556百万ドル）が機械機器の44.9%と半数近くを占める。

上記輸入商品を国・地域別にみると、その他原料・同製品（442,747百万ドル）では、ASEAN からの輸入が62,613百万ドル、構成比14.1%と最も多く、次に中国54,967百万ドル、同12.4%、アジア NIEs 23,747百万ドル、同5.4%となっており、アジア・中国から輸入が31.9%を占める。その他原料・同製品の中では、鉱物性燃料（273,551百万ドル）は ASEAN からの輸入41,705百万ドル（構成比15.2%）、繊維・同製品（合成繊維・同織物、衣類等。以下同じ）（41,039百万ドル）は中国からの輸入30,660百万ドル（同74.7%）、卑金属・同製品（鉄鋼、銅の地金、ニッケルの地金、アルミの地金等。以下同じ）（40,683百万ドル）は中国からの輸入10,979百万ドル（同27%）が、それぞれ多くみられる。機械機器（206,100百万ドル）は中国からの輸入83,980百万ドルが40.7%と高い割合を示している。また化学品（89,532百万ドル）は

EUからの輸入26,410百万ドル、構成比29.5%、食料品(74,053百万ドル)は米国からの輸入17,097百万ドル、同23.1%と、それぞれ高い割合を示している。

(2012年)

2012年の日本の総輸入額は888,584百万ドルで、これを商品別にみると、最も多い輸入商品は、その他原料・同製品459,334百万ドルで全輸入商品の51.7%と半数を超える。次に多い輸入商品は機械機器220,012百万ドル、同24.8%でこの2商品で76.5%を占める。その次には化学品86,325百万ドル、同9.7%、食料品73,921百万ドル、同8.3%と続き、これら上位4商品で日本の全輸入商品の94.5%を占める。

このように、その他原料・同製品は最も多い輸入商品であるが、なかでも鉱物性燃料は301,018百万ドルで、その他原料・同製品の65.5%、全輸入商品の33.9%と3分の2を占める。また機械機器の中では電気機器(96,879百万ドル)が引き続き機械機器の44%と半数近くを占める。

上記輸入商品を国・地域別にみると、その他原料・同製品(459,334百万ドル)では、ASEANからの輸入が66,727百万ドル、構成比14.5%と最も多く、次に中国53,491百万ドル、同11.6%、アジアNIEs 23,785百万ドル、同5.2%となっており、アジア・中国から輸入が31.4%を占める。その他原料・同製品の中では、鉱物性燃料(301,018百万ドル)はASEANからの輸入46,872百万ドル(構成比15.6%)、繊維・同製品(41,529百万ドル)は中国からの輸入30,459百万ドル(同73.3%)、卑金属・同製品(35,173百万ドル)は中国からの輸入9,795百万ドル(同27.8%)が、それぞれ多くみられる。機械機器(220,012百万ドル)は中国からの輸入90,206百万ドルが41%と高い割合を示している。また化学品(86,325百万ドル)はEUからの輸入26,453百万ドル、構成比30.6%、食料品(73,921百万ドル)は米国からの輸入16,044百万ドル、同21.7%と、それぞれ高い割合を示している。

(2013年)

2013年の日本の総輸入額は838,889百万ドルで、これを商品別にみると、その他原料・同製品が最も多く、430,420百万ドルで全輸入商品の51.3%と半数を超える。次に多い輸入商品は機械機器215,336百万ドル、同25.7%でこの2商品で77%と大きな割合を占める。その次には化学品77,598百万ドル、同9.3%、食料品66,985百万ドル、

同8%と続き、これら上位4商品で日本の全輸入商品の94.2%を占める。

このように、その他原料・同製品は最も多い輸入商品であるが、なかでも鉱物性燃料は281,531百万ドルで、その他原料・同製品の65.4%、全輸入商品の33.6%と引き続き3分の2を占める。また機械機器の中では電気機器(96,660百万ドル)が引き続き機械機器の44.9%と半数近くを占める。

上記輸入商品を国・地域別にみると、その他原料・同製品(430,420百万ドル)では、ASEANからの輸入が60,074百万ドル、構成比14%と最も多く、次に中国49,988百万ドル、同11.6%、アジアNIEs 20,997百万ドル、同4.9%となっており、アジア・中国から輸入が30.4%を占める。その他原料・同製品の中では、鉱物性燃料(281,531百万ドル)はASEANからの輸入39,858百万ドル(構成比14.2%)、繊維・同製品(40,985百万ドル)は中国からの輸入29,242百万ドル(同71.3%)、卑金属・同製品(31,602百万ドル)は中国からの輸入8,720百万ドル(同27.6%)が、それぞれ多くみられる。機械機器(215,336百万ドル)は中国からの輸入89,870百万ドルが41.7%と高い割合を示している。また化学品(77,598百万ドル)はEUからの輸入23,588百万ドル、構成比30.4%、食料品(66,985百万ドル)は米国からの輸入13,493百万ドル、同20.1%と、それぞれ高い割合を示している。

(2014年)

2014年の日本の総輸入額は817,103百万ドルで、これを商品別にみると、最も多い輸入商品は、引き続きその他原料・同製品409,403百万ドルで、全輸入商品の50.1%と半数を占める。次に多い輸入商品は機械機器221,446百万ドル、同27.1%でこの2商品で77.2%と大きな割合を占める。その次には化学品76,057百万ドル、同9.3%、食料品64,509百万ドル、同7.9%と続き、これら上位4商品で日本の全輸入商品の94.4%を占める。

このように、依然としてその他原料・同製品は最も多い輸入商品であるが、なかでも鉱物性燃料は262,448百万ドルで、その他原料・同製品の64.1%、全輸入商品の32.1%を占める。また機械機器の中では電気機器(99,019百万ドル)が引き続き機械機器の44.7%と半数近くを占める。

上記輸入商品を国・地域別にみると、その他原料・同製品(409,403百万ドル)では、ASEANからの輸入が

57,020百万ドル、構成比13.9%と最も多く、次に中国47,608百万ドル、同11.6%、アジア NIEs 19,223百万ドル、同4.7%となっており、アジア・中国から輸入が30.3%を占める。その他原料・同製品の中では、鉱物性燃料(262,448百万ドル)はASEANからの輸入35,218百万ドル(構成比13.4%)、繊維・同製品(38,648百万ドル)は中国からの輸入26,121百万ドル(同67.6%)、卑金属・同製品(35,619百万ドル)は中国からの輸入9,892百万ドル(同27.8%)が、それぞれ多くみられる。機械機器(221,446百万ドル)は中国からの輸入92,533百万ドルが41.8%と高い割合を示している。また化学品(76,057百万ドル)はEUからの輸入21,561百万ドル、構成比28.3%、食料品(64,509百万ドル)は米国からの輸入14,436百万ドル、同22.4%と、それぞれ高い割合を示している。(2015年)

2015年の日本の総輸入額は648,343百万ドルで、前年より20.7%減少し、これを商品別にみると、最も多い輸入商品は、引き続きその他原料・同製品273,955百万ドルであるが、全輸入商品の42.3%と前年よりも7.8ポイント減少した。その原因は後述するように、主として鉱物性燃料の輸入減少である。次に多い輸入商品は機械機器202,459百万ドル、同31.2%と前年より4.1ポイント上昇し、この2商品で73.4%となり、依然として大きな割合を占める。その次には化学品74,062百万ドル、同11.4%(前年より2.1ポイント上昇)、食料品58,461百万ドル、同9.0%と続き、これら上位4商品で日本の全輸入商品の94%を占める。

このように、その他原料・同製品の輸入が減少したが、なかでも鉱物性燃料の輸入は150,633百万ドルと前年比42.6%減少し、構成比の割合も、その他原料・同製品の55%(前年比9.1ポイント減)、全輸入商品の23.3%(前年比8.8ポイント減)と下落した。また機械機器の中では電気機器(90,266百万ドル)が引き続き機械機器の44.6%と半数近くを占める。

上記輸入商品を国・地域別にみると、その他原料・同製品(273,955百万ドル)では、ASEANからの輸入が42,265百万ドル、構成比15.4%と最も多く、次に中国41,769百万ドル、同15.2%、アジア NIEs 13,801百万ドル、同5%となっており、アジア・中国から輸入が35.7%と3分の1強を占める。その他原料・同製品の中では、鉱物性燃料(150,633百万ドル)はASEANからの輸入

21,261百万ドル(構成比14.1%)、繊維・同製品(35,384百万ドル)は中国からの輸入22,904百万ドル(同64.7%)、卑金属・同製品(30,127百万ドル)は中国からの輸入8,795百万ドル(同29.2%)が、それぞれ多くみられる。機械機器(202,458百万ドル)は中国からの輸入81,479百万ドルが40.2%と高い割合を示している。また化学品(74,062百万ドル)はEUからの輸入23,853百万ドル、構成比32.2%、食料品(58,461百万ドル)は米国からの輸入12,538百万ドル、同21.4%と、それぞれ高い割合を示している。

3 考察

本稿においては、日本の商品別国際流通の現状と動向を述べたが、その商品別国際流通にはどのような特徴があるのか、いくつかの特徴を取り上げて考察を行うこととする。

(1) 日本の近年における輸出商品の国際流通の特徴の1つは、輸出商品のうち機械機器が一貫して、日本の輸出商品の第1位を占めているということである。

2011年の機械機器の輸出額は526,333百万ドル、全輸出商品の構成比は64.1%で、2015年の同商品の輸出額は401,484百万ドルと輸出額では減少したものの、構成比は64.2%となっており、ここ5年間の構成比は63.1%~65.1%の間で推移し、平均構成比は64%で、安定した地位を占めている。

機械機器をさらに細かく分類してみると、輸送機械が機械機器の中で最も多く占め、その構成比は2011年(178,672百万ドル)33.9%から2015年(151,497百万ドル)37.7%と3.8ポイント上昇し、その割合を高めている。輸送機器をさらに自動車(乗用車と二輪自動車)と自動車部品に分けると、自動車は2011年の構成比57.2%、自動車部品は同22.9%であったが、2015年には自動車構成比65.2%と8ポイント上昇、逆に自動車部品は同21%と1.9ポイント減少している。自動車の中で乗用車は、2011年自動車構成比85.8%から2015年には同87.1%へと1.3ポイント上昇、二輪自動車は2011年自動車構成比3.3%から2015年2.4%へと0.9ポイント減少している。これを2006年の数値と可能な限り比較すると、2006年は自動車(112,186百万ドル)のうち、乗用車(94,338百万ドル)

は84.1%、二輪乗用車（6,399百万ドル）は5.7%を占めている。乗用車の自動車に占める割合は2006年84.1%から2015年87.1%へと、この10年間で3ポイント上昇したことになる。

このようにみると、近年における日本の輸出商品の国際流通の中で輸送機器の割合は安定的に上昇し、その内訳をみると、自動車、なかでも乗用車の割合が上昇し、二輪自動車および自動車部品の割合が減少していることがわかる。

日本の自動車産業を俯瞰すると、世界の自動車シェアの約10%を占めるトヨタをはじめ、日産、ホンダなど自動車産業を代表する大手企業があり、これら企業は海外で現地生産、現地販売、さらには一部開発拠点も移転するなど、グローバルな経営で現地国での生産・販売を拡大しているが¹⁾、それでもなお、日本から日本製（Made in Japan）乗用車が輸出されるということは、日本で生産した日本製（Made in Japan）乗用車に対する海外からの需要が根強く、かつ高いということの表れであるということができよう。

このような現象については、日本の現地法人（完全子会社のほかに現地との合弁会社もある）によって生産されたものであっても、海外で生産されているのだから日本製とは違うのではないかという顧客側の意識の表れによるものか、それともそのような心理的側面だけでなく、やはり日本製（Made in Japan）というものの信用、信頼が極めて強いということの表れによるものなのか議論の余地があるところであるが、海外の顧客にとっては、や

はり信頼感、安心感も含めて日本製（Made in Japan）がほしいというニーズが極めて強いことから、日本からの乗用車の輸出割合が減少するどころか、むしろ増加（この10年間で輸出割合は3ポイント上昇）しているとみるべきであろう。

(2) その他原料・同製品の中では鉄鋼の輸出が最も多く、輸出額は2011年56,360百万ドルから2015年37,776百万ドルへと減少しているが、その他原料・同製品における構成比はこの5年間で40%～43.4%の間で推移している。2006年の鉄鋼輸出額は29,987百万ドルで、統計上、その他原料・同製品という商品分類での括りがないことから、全輸出商品でみると、その構成比は4.6%である。そこでこれと比較するために、2011年から2015年までの鉄鋼輸出額の全輸出商品構成比をみると、6%～6.9%の間で推移しており、その平均値は6.7%であるから、鉄鋼輸出額はこの10年間で2.1ポイント伸ばしていることがわかる。

鉄鋼は素材産業の代表的業種であり、まさに「鉄は国家なり」という言葉が使われるように、日本も明治時代に官営製鉄所が設立され、国家的産業として育成してきた²⁾。第2次世界大戦後も鉄鋼は重要産業の1つとして、傾斜生産政策という国の方針に基づき、保護・育成してきた³⁾。しかし近年では、韓国、中国等の鉄鋼産業が生産能力の増強および低価格戦略による輸出の拡大等により、日本の鉄鋼産業も国際競争に巻き込まれ、競争力を維持するため、鉄鋼業界の再編、合併等が行われてきた⁴⁾。

もともと鉄鋼は、国内インフラ整備、建設事業等を支

- 1) 自動車各社のニュースリリース（2016年1月27日時点）によると、2015年の世界生産台数（速報）については、トヨタは世界生産台数8,929,075台、海外生産台数5,740,631台（海外生産比率64.3%）、日産は世界生産台数5,170,056台、海外生産台数4,297,225台（海外生産比率83.1%）、ホンダは世界生産台数4,543,838台、海外生産台数3,813,345台（海外生産比率83.9%）となっており、トヨタはまだ国内生産を約3分の1程度保っているが、日産、ホンダは海外生産比率が80%台を越えており、海外生産が圧倒的に多いことがうかがえる。
- 2) 確定された説ではないが、ドイツを統一しヨーロッパの一流強国にのし上げた宰相ビスマルク（1815-1898）が演説の中で、「現在の問題は演説や多数決—これが1848年から1849年の大きな過ちであったが—によってではなく、鉄と血によってのみ解決される」と述べたといわれており、この最後の部分の「鉄と血によってのみ解決される」という演説部分が、日本の明治政府の富国強兵政策の推進のもとで、鉄鋼業こそが近代国家の基盤を形成するという方向で国家政策面に転用され、その結果、「鉄は国家なり」という言葉が使われるようになったといわれている。
- 3) 傾斜生産方式とは、第2次世界大戦後、当時占領下にあった日本の経済復興のために実行された経済政策で、当時の基幹産業であった鉄鋼、石炭に財、資金等を重点的に投入して増産し、両部門相互の循環的拡大を促し、それを梃に産業全体の拡大を図るというものであった。その政策的効果については、評価が分かれている。
- 4) 鉄鋼業界では、官営鉄工所の流れをくむ新日本製鉄は2012年住友金属工業と合併し、新日鉄住金として発足し、さらに2014年には国内第4位の日新製鋼を子会社化するなど再編が進んでおり、鉄鋼業界（高炉メーカー）は、新日本住金、JFE ホールディングス、神戸製鋼所の3つのグループに集約されている。

え、国内需要をまかなう国内需要向けの基礎産業であるが、海外からの鉄鋼輸入や国内需要の低迷等から、海外向け輸出を強化してきた結果が、近年における鉄鋼の安定的輸出が行われていると考えられる。

(3) 日本の輸入商品で大きな割合を占めるのが、その他原料・同製品であるが、その中でも鉱物性燃料は2011年(273,551百万ドル)から2014年(262,448百万ドル)までの構成比は61.8%~65.5%(平均64.2%)、全輸入商品の構成比では32.1%~33.9%(平均32.9%)の間で推移してきたが、2015年(150,633百万ドル)はその他原料・同製品の55%、全輸入商品の23.3%と減少した。

鉱物性燃料の中で、原油と液化天然ガス(LNG)の2つの代表的商品を取り上げると、原油輸入額は2011年142,095百万ドル、2012年152,937百万ドル、2013年145,776百万ドル、2014年131,202百万ドルと推移してきたが、2015年輸入額は67,365百万ドルと半減した。これは、2011年の原油の平均入着価格は108.7ドル/バレルであったが、2015年には55.0ドル/バレルと2014年比ほぼ半減し、10年前の水準51.1ドル/バレル(2005年)に落ち込んだことによるものである(日本貿易振興機構、2016、p. 22)。その結果、原油の鉱物性燃料に占める割合は2011年51.9%(全輸入商品の16.7%)から2015年には44.7%(同10.4%)に下落した。

液化天然ガス(LNG)は原油に代わるエネルギーの1つとして注目されているが、2011年は60,352百万ドルと鉱物性燃料の22.1%、2014年は74,199百万ドル、同28.3%と上昇し、2015年は45,692百万ドル、同30.3%となっている。輸入額は2014年比38.4%減少しているが、構成比は2.0ポイント、2011年比では8.2ポイント上昇している。ちなみに、2006年の液化天然ガスの輸入額は22,881百万ドルで、14.3%であったことから、この10年間で構成比は16ポイント上昇したことになる。

このように、2015年にはエネルギー価格の下落により、液化天然ガスの輸入額は減少したが、火力発電所の需要増等により、その構成比は上昇し、液化天然ガスは鉱物

性原料の中でその割合を増加させていることがうかがえる。なお、2016年度上半期の貿易統計(財務省)によれば、原油および液化天然ガスの輸入額は対前年比それぞれ37.3%減、41.3%減と、2015年に引き続き減少していると報じられている。

(4) 化学品の輸入額の割合は、2011年(89,532百万ドル)から2015年(74,062百万ドル)の間、9.3%~11.4%の間で推移し(平均10.0%)、全輸入商品の割合では第2位を占める。

化学品輸入の中で注目されるのが、医薬品・医薬用品(以下医薬品等という)の輸入である。化学品のうち、医薬品等の輸入額と構成比は、2011年19,992百万ドル、22.3%から2015年23,147百万ドル、31.3%へと増加している。日本の輸入額が2011年853,070百万ドルから2015年648,343百万ドルと204,727百万ドル、24%減少しているにもかかわらず、医薬品等は2015年/2011年比3,155百万ドルの増加、構成比で9ポイント上昇している。ちなみに、2006年の医薬品の化学品に対する輸入割合は20.2%であったことから、この10年間で、その構成比は11.1ポイント上昇と、大幅に増加したことになる。

日本は医薬品等も輸出しているが、2011年~2015年の化学品に占める医薬品等の輸出割合は平均で3.5%であることからすると、日本の医薬品等の輸入の大きさがうかがえる。

日本では武田、アステラス、第一三共等の大手製薬会社があり、国内では有力な地位を保持しているが、世界的にみると、海外では欧米を中心に、医薬品分野で世界をリードする製薬企業が多くみられ強い競争力を有している⁵⁾。

日本の製薬会社は高血圧や糖尿病などの医療分野では強みをもつものの、今や死亡率の最も多いガン分野では欧米の製薬会社の研究開発が先行し、抗がん剤として高い効果のある新薬の生産と海外向け販売の強化拡充を図っていることが、日本の医薬品等の輸入増加につながっていることが1つの要因としてあげられる。輸入先はス

5) 2015年世界の医薬品メーカーの売上高ランキングをみると、第1位はファイザー(アメリカ)、第2位はノルバティス(スイス)、第3位はロシュ(スイス)、第4位はサノフィ(フランス)、第5位はメルク(アメリカ)となっており、上位10位まではアメリカ、スイス、フランス、イギリスによって占められている。日本企業は武田が第17位、アステラスが第19位、第一三共が第25位にランキングされている(「新ファルマ・フューチャー」2016年6月~7月号 ランキング特集特別号による)。

イス、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、オランダ等欧州諸国が多くみられる。

(5) 輸入商品で今1つ特徴的なことは、食料品の輸入の多さである。日本の食料品輸出は、2011年から2015年間の平均で全輸入商品の0.7%を占めるにすぎないが、輸入については同期間の平均で8.4%であるから、輸出と比べた場合の輸入の多さは極めて顕著であるといえる。

食料品のなかで魚介類、穀物、加工食品の3つの商品を取り出して、食料品に対する構成比をみると、魚介類は2011年から2015年の構成比は食料品輸入額の17.5%～18.9%の間で推移しているが（平均18.0%）、2011年（13,591百万ドル）の18.3%からみると、2015年（10,242百万ドル）では17.5%となっており、この5年間で0.9ポイント減少し、輸入額も減少している。

穀物（小麦、トウモロコシ等）は、2011年から2015年の構成比は食料品輸入額の10.2%～13.0%の間で推移し（平均11.7%）、2011年（8,596百万ドル）は13.0%であったものが、2015年（5,955百万ドル）では10.2%へととなり、この5年間で2.8ポイント減少し、輸入額も減少している。加工食品は、2011年から2015年の構成比は食料品輸入額の38.6%～39.6%の間で推移し（平均39.0%）、2011年（28,536百万ドル）から2015年（22,720百万ドル）で構成比はあまり変化せず、一定の割合で推移しているが、輸入額は2013年以降減少傾向にある。

ちなみに2006年における全輸入商品（579,295百万ドル）に占める食料品（49,122百万ドル）の構成比は8.5%で、うち魚介類（13,532百万ドル）は食料品の27.5%、穀物（5,771百万ドル）は同11.7%であった（加工食品は統計の取り方が異なるので比較できない）。このようにみると、2006年から2015年の10年間では全輸入品に占める食料品の構成比はあまり変化していないが、商品別には魚介類の食料品に占める割合は2006年の27.5%から2015年17.5%へと、10ポイント減少し、穀物については一定した輸入割合を示していることがうかがえる。

以上のように、日本の食料品の全輸入商品に占める割

合は、この10年間8%台で推移し、輸入割合は変わっていない。一方で、日本の食料自給率は2015年39%で40%台を切っており、他主要国と比べてみても、決して高い方ではない⁶⁾。

日本は1990年に食料自給率が48%となり、50%を割った。その後も食料自給率は減り続け、2000年には40%となり2015年では39%になっている。前述したように食料品の輸入割合はこの10年間ほぼ一定である。従って、食料自給率が減少しているからといって、食料品の輸入が増加したということは、少なくとも統計数値からは確認できないが、主要国の食料自給率からみると、日本の食料自給率はあまりにも低すぎるということができよう。もちろん、日本の地理的環境、気象・気候、自然、国土、人口、産業・就業構造等からみて自国消費食料をすべて国内で生産するという方向は現実的ではない。日本は2025年までに食料自給率を45%に引き上げることを目標としているが、日本の食料生産、あるいは農業は必ずしも適合しない規制、統制管理が多くみられると指摘されている。日本の農産品は輸入するだけでなく、もっと輸出すればいいということで、海外市場開拓のための輸出振興策がとられつつあるが、それは別途議論するとして、食料自給率向上のためには、国内市場、消費者ニーズに応じたマーケティングの発想に基づいた食料供給が望まれるといえよう。

4 結び

本研究ノートは、最近における日本の商品別国際流通の現状と動向を概観し、その結果、輸出商品においては機械機器が一貫して、日本の輸出商品の第1位を占めていること、その他原料・同製品の中では鉄鋼の輸出が最も多いこと、また輸入商品においては鉱物性燃料の輸入が最も多いこと、化学品の輸入では医薬品・医療用品の輸入、特にEUからの輸入割合が高いこと、さらに食料品の輸入が米国からの輸入を中心に、一定の割合で推移していることなどの特徴を明らかにした。

6) 食料自給率には、カロリーベースと生産額ベースの2つの計算方法があるが、ここではカロリーベースに基づいた食料自給率を指している（計算式：食料自給率＝自国生産食料÷自国消費食料）。各国の食料自給率（カロリーベース）をみると、高い順にカナダ258%、オーストラリア205%、フランス129%、アメリカ127%で、これらの国は生産食料が消費食料を上回り、次にスペイン96%、ドイツ92%、イギリス72%、スウェーデン71%と続き、EU諸国の食料自給率の高さが注目される（農林水産省「食料需給表」等による）。

日本の国際商品流通で全体的に注目されることは、1つは、この5年間、日本の貿易総額はドルベースでみると相対的に減少傾向にあるが、円ベースでみると必ずしもそうではなく、若干の増加傾向にあり、ドルベースと円ベースで異なった傾向を示し、これは為替変動が円安傾向に振れたことによるものであり、今1つは、数量ベースでみると、輸出はこの5年間減少傾向にあり、一方輸入は2015年に若干減少したが、それまでは増加傾向にあったことである。

為替レートについては、各国の外国為替政策の重要な課題であり、自国に有利な為替レートに誘導するという動きは、批判の対象となっており、また為替レートを安く誘導しても、一部の輸出産業を利するだけで、その分輸入価格は高くなり、それは国民全体が最終的に負担することになる等の意見もあり、難しい問題となっている。また、輸出数量の減少と輸入数量の増加という傾向も日本の国際流通の動向からみて注視すべき点である。さらに今後の将来において、日本はどの国・地域との間で、どのような商品の国際流通を強化すべきかという問題もあり、この点は国際流通の問題としては直接にかかわらないが、対外経済政策との関わりでは重要な課題であるといえる。

執筆分担

- 1 輸出商品別国際流通の現状と動向
- 2 輸入商品別国際流通の現状と動向
鷺尾和紀
- 3 考案
- 4 結び
鷺尾紀吉

参考文献

- 青木 均 (2009) 「流通国際化の概念—分析次元の設定」『流通研究』(愛知学院大学流通科学研究所)、第15号、pp. 1-9。
- 経済産業省編 (2016) 『通商白書』勝美印刷。
- 財務省「貿易統計」
- 日本貿易振興機構編『ジェトロ世界貿易投資報告』日本貿易振興機構、各年版。
- 日本貿易振興機構海外調査部海外調査課編 (2016) 「2015 主要国の自動車生産、販売動向」日本貿易振興機構。
- 日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課編 (2016) 「2015の日中貿易」日本貿易振興機構。
- 日本貿易振興機構デュッセルドルフ事務所/海外調査部欧州ロシア CIS 課編 (2016) 「ドイツの医療機器ビジネスの現状」日本貿易振興機構。
- 鷺尾紀吉 (2014) 『現代国際流通論—原理と仕組み』創成社。

表1 最近5年間における輸出商品の推移

[全世界]		商品別輸出額 上位5商品					(単位: 100万ドル)			
2011年		2012年		2013年		2014年		2015年		
機械機器	526,333	機械機器	521,538	機械機器	433,617	機械機器	439,849	機械機器	401,848	
その他原料・同製品	137,500	その他原料・同製品	126,825	その他原料・同製品	116,898	その他原料・同製品	111,433	その他原料・同製品	94,467	
化学品	107,625	化学品	101,907	化学品	96,680	化学品	91,749	化学品	79,731	
食料品	4,630	食料品	4,587	食料品	4,595	食料品	4,659	食料品	5,056	
雑製品	7,405	雑製品	7,368	雑製品	6,984	雑製品	6,991	雑製品	6,782	
合計	820,793	合計	801,335	合計	719,205	合計	694,270	合計	625,068	

備考 上位5商品を選び出しているため、合計値は一致しない。

表2 最近5年間における輸入商品の推移

[全世界]		商品別輸入額 上位5商品					(単位: 100万ドル)			
2011年		2012年		2013年		2014年		2015年		
機械機器	206,100	機械機器	220,012	機械機器	215,336	機械機器	221,446	機械機器	202,458	
その他原料・同製品	442,747	その他原料・同製品	453,334	その他原料・同製品	430,420	その他原料・同製品	409,403	その他原料・同製品	273,955	
化学品	89,532	化学品	86,325	化学品	77,598	化学品	76,057	化学品	74,062	
食料品	74,053	食料品	73,921	食料品	66,985	食料品	64,509	食料品	58,641	
雑製品	22,485	雑製品	24,966	雑製品	24,082	雑製品	23,820	雑製品	21,659	
合計	853,070	合計	885,584	合計	838,889	合計	817,103	合計	648,343	

備考 上位5商品を選び出しているため、合計値は一致しない。